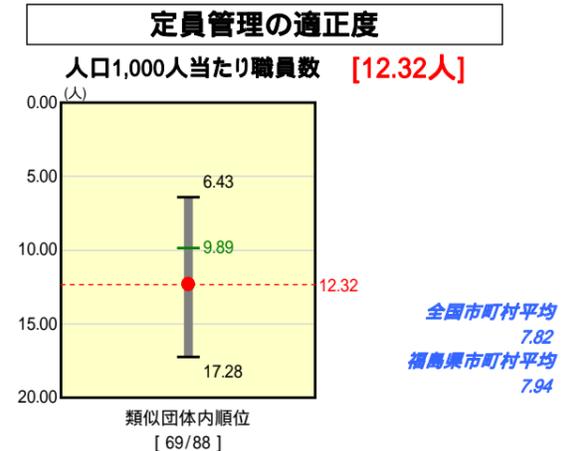
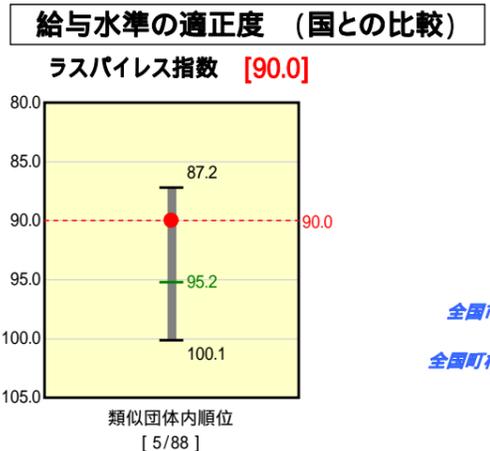
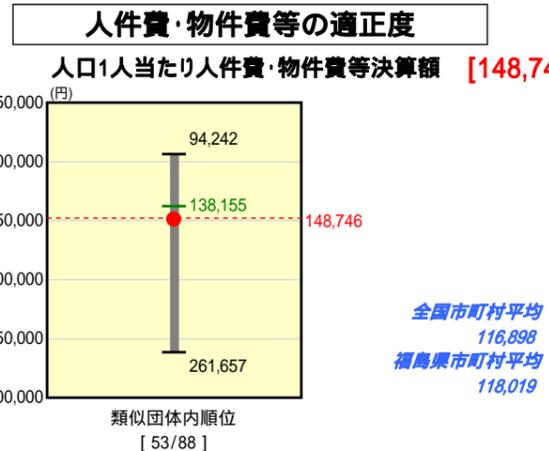
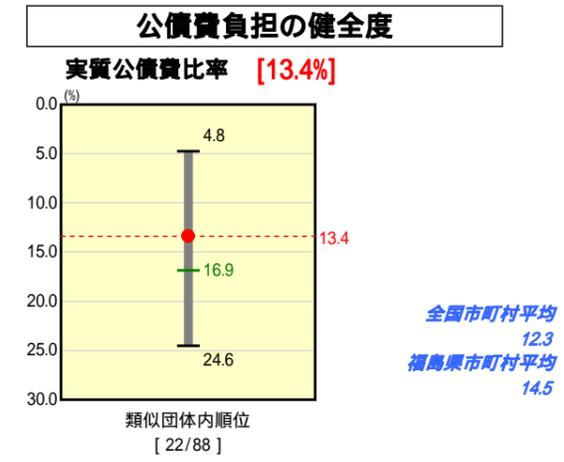
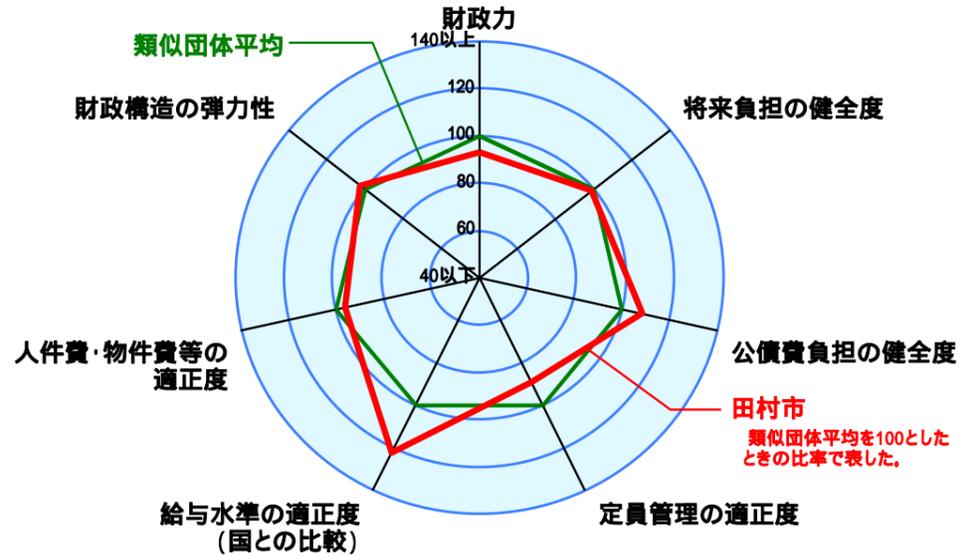
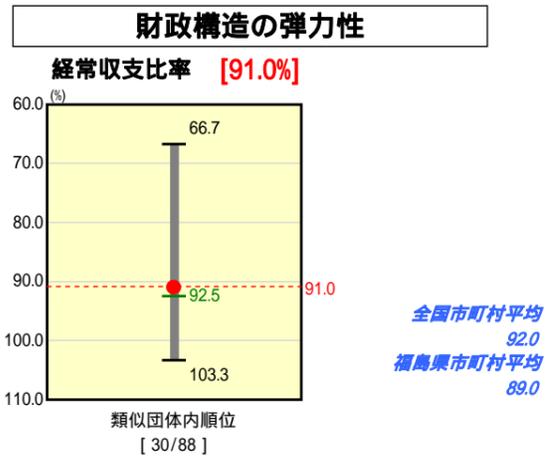
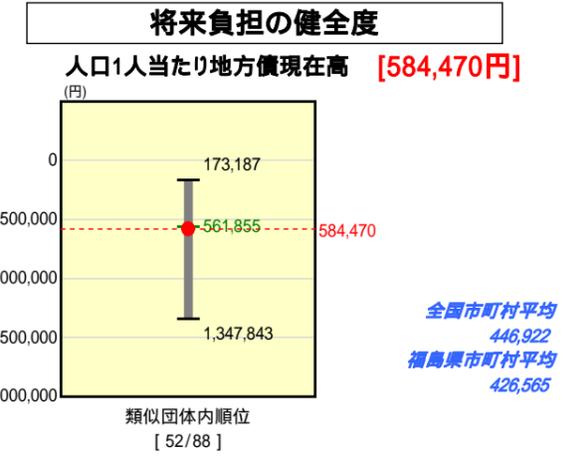
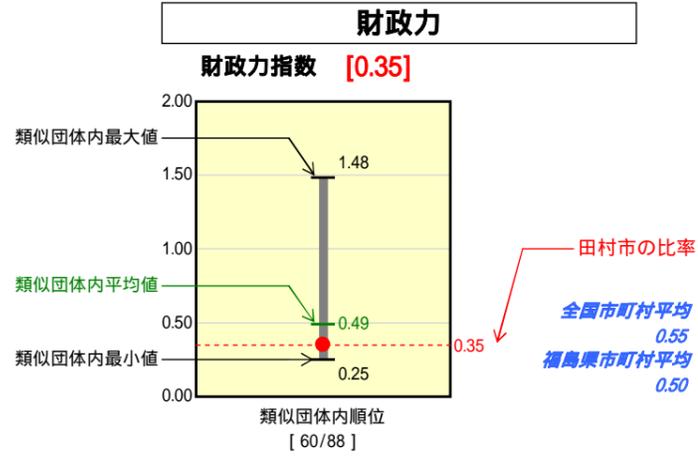


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 田村市

人口	43,097	人(H20.3.31現在)
面積	458.30	km ²
歳入総額	19,816,020	千円
歳出総額	19,224,643	千円
実質収支	537,424	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、年々少しずつ伸びているが、類似団体平均と比較すると0.14ポイント下回る結果となっている。市の税収は歳入全体に占める割合が18%程度と低く、財政基盤が弱いため、市税の徴収強化による収率向上に努めるとともに、合併効果による職員数の削減により人件費の抑制や事務事業の徹底的な見直しを行い、行財政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
物件費の削減や公債費の繰上げ償還により、類似団体平均と同程度となっているが、児童手当や乳幼児医療費の助成など扶助費は増加し、今後もさらに増加が見込まれる。また、経常収支比率が91.0%と、まだまだ高い水準にあることから、今後も後年度負担を軽減するための繰上償還の実施や歳出削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、合併による新市建設計画に対応した合併特例債等の普通建設事業により、一時的に起債残高が増える見込みである。しかし、交付税が措置されることにより、実質公債費比率に大きな影響はないと見込まれるが、今後も繰上償還等により公債費の負担軽減に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
類似団体平均と同程度ではあるが、合併による新市建設計画により、合併特例債、過疎債、辺地債事業などを実施するため、今後も増加する見込みであるが、事業の効果や必要性を十分検討し、必要以上の起債をしないように見直しを行う。また、高利率で借りている地方債の繰上償還を今後も引き続き行い地方債残高の減少に努める。

【ラスバイレス指数】
給与の水準については適正化に努めており、類似団体平均を大きく下回り、県内でも低い水準である。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により類似団体平均を上回っているが、合併協議の過程において合併10年後の平成26年度に職員数を120人純減させ、480人まで減員することを目標とし定員管理の適正化に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費が類似団体平均を上回っている。これは、合併により職員数が多くなったことによるが、今後は、職員の削減を図り人件費の抑制を図る。